

# 製品安全データシート

## 1. 製品及び会社情報

製品名： サンヨール (DBEDC 乳剤)  
 農林水産省登録番号： 第9625号  
 会社名： 米澤化学株式会社  
 住所： 京都府京都市南区唐橋芦辺町14番地  
 担当部門： 品質管理部  
 担当者： 岡本 安史  
 電話番号： 075-681-9526  
 FAX番号： 075-681-7377  
 緊急連絡先： 営業管理室  
 使用上の制限： 農薬として使用  
 整理番号： 010  
 作成年月日： 2011年3月31日 (改訂)  
 2018年3月15日 (改訂)

## 2. 危険有害性の要約

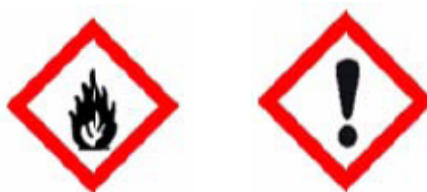
### GHS分類

危険性分類	定義	区分
物理化学的危険性	引火性液体	区分2
健康に対する有害性	急性毒性(経口:ラット)	区分外
	皮膚刺激性	区分3
	眼刺激性	区分2A
	眼刺激性(250倍希釈液)	区分外
	皮膚感作性	区分外
環境に対する有害性	急性水生毒性:コイ	区分3
	急性水生毒性:甲殻類	区分2
	急性水生毒性:藻類	区分2

※記載のないものは「分類対象外」または「分類できない」

### ラベル要素

絵表示又はシンボル：



注意喚起語： 危険

危険有害性情報：

- ・引火性の高い液体及び蒸気
- ・軽度の皮膚刺激
- ・強い眼刺激
- ・水生生物に毒性

注意書き：

- 〔安全対策〕
- ・容器を密栓しておく
  - ・熱／火花／裸火／高温のもののような着火源から遠ざける。
  - ・煙防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用する。
  - ・静電気放電に対する予防措置を講ずる。
  - ・使用前にラベルをよく読む。
  - ・指定された個人用保護用具を使用する。
  - ・取扱い後はよく手を洗う。
  - ・火災の場合には適切な消火方法を取る。
- 〔保管〕
- ・容器を密栓し食品と区別して、直射日光の当たらない涼しく換気の良い場所で施錠して保管する。
- 〔廃棄〕
- ・内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託する。

## 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別： 単一農薬製品  
 化学名【一般名】： トデシルベンゼンスルホン酸ビスフェニルジアミン銅錯塩【Ⅱ】 【DBEDC】  
 成分及び含有量： DBEDC 20.0%  
 界面活性剤、助剤 80.0%

官報公示整理番号：化 審 法： -  
 安 衛 法： -

CAS No.：61607-82-7

国連分類：国連の定義による危険物に該当（クラス3）。

危険性：引火性液体、消防法第四類第二石油類、水溶性、危険等級Ⅲ

有害性：普通物で誤飲しなければ問題なし。

環境影響：水生生物(通常の使用方法では影響は少ないが、一時に広範囲に使用するには十分に注意すること)、蜜蜂（訪花昆虫）に対して毒性は少ない。

危険有害成分情報：

危険有害成分	PRTR 法	安衛法 通知対象	毒劇法	CAS 番号	含有量
メタノール	非該当	560(≥0.1%)	劇物	67-56-1	40%以下

## 4. 応急措置

目に入った場合：直ちに流水で十分に洗眼した後、医師の手当てを受けること。

皮膚に付着した場合：直ちに水で洗い流した後、石けんでよく洗う。汚染された衣類は、洗い落としてから着用する。

吸入した場合：直ちに新鮮な空気のある場所に移し、医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合：直ちに多量の水を飲ませて吐き出させ、医師の手当てを受ける。

## 5. 火災時の措置

消火方法：・燃焼ガスには、一酸化炭素のほかに窒素酸化物などの有害ガスが含まれるので、消火作業の際にはこれらのガスを吸い込まないように呼吸用保護具を着用し、風上から消火作業をする。

・一般には散水または消火剤を用いて消火する。

消火剤：水、粉末、炭酸ガス、泡など。

## 6. 漏出時の措置

少量の場合：付近の着火源となるものを速やかに取り除く。ウエスなどで拭取る。

大量の場合：付近の着火源となるものを速やかに取り除く。

漏出液を密閉の出来る容器に出来る限り集め、残液を土、砂、珪藻土、おがくず等の不活性吸収剤に吸着させ、回収する。作業中は保護具を着用する。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取 扱 い：・使用するに当たって、ラベルをよく読み、記載事項以外の使用はしない。  
 ・取扱いは換気の良い場所で行う。  
 ・使用中、禁煙。点火源、着火源に近づけない。適切な保護具を着用する。  
 ・関係法規に準じて作業する。静電気対策を講じる。

保 管：・直射日光を避け、熱源から離して保管する。  
 ・容器は完全密閉して、換気の良い一定の場所を定めて保管する。  
 ・耐火構造、危険物施設に保管する。  
 ・消防法令に従って保管する。

## 8. 曝露防止措置および保護措置

管 理 濃 度：基準なし

許 容 濃 度：・日本産業衛生学会； —  
 ・ACGIH； —

設 備 対 策：作業場の空気を汚染しないように、局所排気装置の設置、設備の密閉化または  
 全体換気を適正に行うことが望ましい。

保 護 具：・呼吸用保護具；有機ガス用防毒マスク  
 ・保護眼鏡；側板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡  
 ・保護手袋；ゴム手袋 ・保護衣；作業衣、安全靴

## 9. 物理および化学的性質

外 観 等：青色液体 融点： $>-20^{\circ}\text{C}$  比重： $0.951\sim 0.96\text{ g/cm}^3$

溶 解 性：水；可溶（懸濁） メタノール；可溶 アセトン；可溶 トルエン；難溶

揮 発 性：有り

## 10. 安定性および反応性

引 火 点： $22^{\circ}\text{C}$ （タグ密閉式）、危険物等級Ⅲ、水溶性

安定性・反応性：通常の実取扱いについては安定。

## 11. 有害性情報

刺 激 性：・ウサギの眼に対して刺激性を示した。

・眼に対して刺激性が有る。

・ウサギの眼に対して無刺激性である。（20%製剤 250 倍希釈液）

・ウサギの皮膚に対して弱い刺激性がある。 $0.5\text{ml}/2.5\text{cm}^2$ （14 日間）

急 性 毒 性：・ $\text{LD}_{50}$ ； $5,920\sim 5,800\text{ mg/kg}$ （ラット；経口）

$4,470\sim 4,790\text{ mg/kg}$ （マウス；経口）

・最大無作用量； $>1.0\text{ mg/kg}$ （ラット；経皮）

・ $0.756\text{mg}/\text{l}$ （ラット、吸入）（45%原体）

変 異 原 性：なし（45%原体）

が ん 原 生：陰性（45%原体）

そ の 他：ADI（一日許容摂取量）； $0.1\text{mg}/\text{kg}$ （20%製剤）

## 12. 環境影響情報

分解性：難分解 蓄積性：なし

魚毒性：コイ  $\text{LC}_{50}(96\text{hr})$ ； $42.0\text{ ppm}$ 、最大無影響濃度： $32.0\text{ppm}$

オオミジンコ  $\text{EC}_{50}(48\text{hr})$ ； $1.1\text{ ppm}$ 、最大無影響濃度  $0.56\text{ppm}$

緑藻類  $\text{ErC}_{50}(0-72)$ ； $1.6\text{ ppm}$ 、無作用濃度： $0.20\text{ppm}$

## 1 3. 廃棄上の注意

## ① 外部に委託する場合

内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託する。

## ② 内部処理をする場合

産業廃棄物処理基準に従うこと。水分を蒸発させた後焼却処理する。燃焼時、火焰急拡大に注意すること。

## 1 4. 輸送上の注意

- ・ 火気を近付けない。
- ・ 容器が破損しないよう、丁寧に扱う。
- ・ 荷崩れや落下事故を起こさないよう、荷造りを十分にした上で積み込む。
- ・ 水濡れを避け、直射日光が当たらないようにする。
- ・ 国連番号；1993
- ・ 国連分類；クラス3（引火性液体）
- ・ 容器等級；II
- ・ 緊急時応急措置指針番号；128

## 1 5. 適用法令

- ・ 農薬取締法：適用作物、適用病害虫、使用方法・回数を遵守すること。
- ・ 消防法：危険物第四類第二石油類、水溶性、危険等級III
- ・ 労働安全衛生法：作業者への曝露を最小にするような措置を講ずること。
- ・ 水質汚濁防止法：排水水及び地下浸透水の基準；銅基準値に準拠する。
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律：特別管理産業廃棄物に準拠する。
- ・ 水道法：水質基準；銅基準値に準拠する。

## 1 6. その他の情報

- ・ 記載内容についての問い合わせ先：情報管理室 TEL：075-681-9526
- ・ 危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、取扱いには十分注意して下さい。
- ・ この製品安全データシートは、当社の製品を適正にご使用戴く為に必要なものです。  
注意しなければならない事項を簡潔にまとめたもので、通常の実施を対象としたものです。
- ・ 本製品はこの安全データシートをご参照の上、使用者の責任において適正に取扱って下さい。
- ・ ここに記載された内容は、現時点で入手できた情報及びメーカー所有の知見によるものですが、これらのデータや評価は、いかなる保障をするものではありません。また、法令の改正及び新しい知見に基づいて改訂されることがあります。